

平成23事業年度

財 務 諸 表

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

## 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		95,774,869,701
未成受託業務支出金		47,887,091,387
貯蔵品		41,577,530,477
前払金		37,779,649,504
前払費用		376,042,444
未収収益		1,390,753
未収入金		623,038,513
流動資産合計		224,019,612,779
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	79,797,697,523	
減価償却累計額	29,943,836,119	
減損損失累計額	105,765,235	49,748,096,169
構築物	12,869,423,543	
減価償却累計額	6,440,912,484	6,428,511,059
機械装置	130,999,855,159	
減価償却累計額	113,254,373,579	
減損損失累計額	77,516,468	17,667,965,112
航空機	2,662,583,222	
減価償却累計額	535,492,335	2,127,090,887
人工衛星	463,228,830,174	
減価償却累計額	269,593,017,683	193,635,812,491
車両運搬具	487,087,029	
減価償却累計額	431,788,748	55,298,281
工具器具備品	52,592,558,201	
減価償却累計額	36,049,230,649	
減損損失累計額	52,791,662	16,490,535,890
土地	77,408,963,194	
減損損失累計額	2,341,853,793	75,067,109,401
建設仮勘定		102,797,928,563
有形固定資産合計		464,018,347,853
2 無形固定資産		
工業所有権		212,388,269
電話加入権		2,130,000
施設利用権		8,193,192
ソフトウェア		2,406,164,342
工業所有権仮勘定		190,108,935
ソフトウェア仮勘定		340,393,925
無形固定資産合計		3,159,378,663
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,198,273,869
敷金		39,941,796
投資その他の資産合計		1,238,215,665
固定資産合計		468,415,942,181
資産合計		692,435,554,960

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		23,879,972,259	
預り施設費		92,547,409	
預り補助金等		48,705,773	
預り寄附金		95,175,881	
未払金		57,836,167,741	
未払法人税等		26,099,600	
未払消費税等		58,776,300	
前受金		69,971,303,202	
預り金		3,866,096,044	
前受収益		2,122,218	
短期リース債務		2,543,347,910	
流動負債合計			158,420,314,337

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,359,094,676		
資産見返補助金等	56,105,284,330		
資産見返寄附金	1,358,734,699		
資産見返物品受贈額	34,580,819		
建設仮勘定見返運営費交付金	50,693,976,941		
建設仮勘定見返施設費	2,046,108,683		
建設仮勘定見返補助金等	43,926,513,133	231,524,293,281	
長期リース債務		3,101,709,473	
国際宇宙ステーション未履行債務		41,768,143,501	
資産除去債務		22,040,220	
固定負債合計			276,416,186,475
負債合計			434,836,500,812

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		544,352,247,860	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,358,366,992

## II 資本剰余金

資本剰余金		△ 45,738,787,593	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 209,451,044,208	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,455,198,611	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 2,589,169	
資本剰余金合計			△ 257,647,619,581

## III 繰越欠損金

当期末処理損失		29,111,693,263	
(うち当期総損失 3,072,376,207 )			
繰越欠損金合計			29,111,693,263
純資産合計			257,599,054,148
負債純資産合計			692,435,554,960

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
人件費	17,605,223,854	
業務委託費	19,215,301,746	
研究材料費及び消耗品費	12,650,099,211	
国際宇宙ステーション分担等経費	18,439,065,287	
減価償却費	44,239,760,426	
役務費	34,584,200,965	
保守及び修繕費	4,203,667,389	
その他の業務費	10,237,314,881	161,174,633,759
受託費		
人件費	1,374,943,033	
業務委託費	1,328,951,549	
研究材料費及び消耗品費	36,434,493,426	
減価償却費	303,984,900	
役務費	11,647,715,315	
保守及び修繕費	52,899,457	
その他の受託費	953,976,061	52,096,963,741
一般管理費		
人件費	4,391,616,120	
業務委託費	1,384,507	
減価償却費	74,827,420	
役務費	597,059,243	
保守及び修繕費	34,498,936	
その他の一般管理費	942,383,484	6,041,769,710
財務費用		
支払利息	144,340,593	
為替差損	10,581,206	154,921,799
経常費用合計		219,468,289,009
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		85,922,238,266
受託収入		
政府関係受託収入	50,169,577,811	
民間等受託収入	1,984,716,611	52,154,294,422
財産賃貸等収入		268,537,807
補助金等収益		29,383,134,103
施設費収益		411,570,529
寄附金収益		7,058,505
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	32,291,754,679	
資産見返補助金等戻入	15,404,252,954	
資産見返寄附金戻入	286,196,251	
資産見返物品受贈額戻入	94,102,895	48,076,306,779
財務収益		
受取利息		7,358,074
雑益		
雑益		389,521,915
経常収益合計		216,620,020,400
経常損失		2,848,268,609
<b>臨時損失</b>		
固定資産売却損		2,568,993
固定資産除却損		267,544,970
災害損失		2,301,488,331
国庫納付金		2,499,122
		2,574,101,416
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益		15,596,007
運営費交付金収益		1,430,215,742
補助金等収益		97,200,171
施設費収益		772,047,340
資産見返運営費交付金等戻入		48,195,369
資産見返補助金等戻入		6,791,724
資産見返寄附金戻入		1,277,203
資産見返物品受贈額戻入		4,769,862
		2,376,093,418
税引前当期純損失		3,046,276,607
法人税、住民税及び事業税		26,099,600
当期純損失		3,072,376,207
当期総損失		3,072,376,207

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 20,904,361,288
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 93,872,244,609
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,093,036,266
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 14,324,511,231
科学研究費補助金等支出	△ 317,434,559
その他の業務支出	△ 2,823,048
運営費交付金収入	132,654,574,000
受託収入	50,078,592,496
財産賃貸収入	380,408,124
補助金等収入	36,943,257,796
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,152,074,665
寄附金収入	19,900,000
科学研究費補助金等収入	302,304,856
その他の業務収入	428,611,401
小計	89,141,163,007
利息の受取額	7,590,133
利息の支払額	△ 146,541,233
災害損失の支払額	△ 2,152,090,182
法人税等の支払額	△ 24,035,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,826,086,725
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預け入れによる支出	△ 34,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	34,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 34,136,755,224
無形固定資産の取得による支出	△ 1,377,878,307
有形固定資産の売却による収入	16,172,366
投資その他の資産の取得による支出	△ 425,899,185
投資その他の資産の返還による収入	4,148,182
施設費による収入	8,883,306,100
施設費の精算による返還金の支出	△ 772,174,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,809,080,305
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 3,042,861,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,042,861,731
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	1,545,723
<b>V 資金増加額</b>	55,975,690,412
<b>VI 資金期首残高</b>	39,799,179,289
<b>VII 資金期末残高</b>	95,774,869,701

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	161,174,633,759	
	受託費	52,096,963,741	
	一般管理費	6,041,769,710	
	財務費用	154,921,799	
	臨時損失	2,574,101,416	
	法人税、住民税及び事業税	<u>26,099,600</u>	222,068,490,025
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託収入		
	政府関係受託収入	△ 50,169,577,811	
	民間等受託収入	△ 1,984,716,611	
	財産賃貸等収入	△ 268,537,807	
	寄附金収益	△ 7,058,505	
	資産見返寄附金戻入	△ 286,196,251	
	財務収益	△ 7,358,074	
	雑益	△ 301,285,863	
	臨時利益	<u>△ 16,873,210</u>	<u>△ 53,041,604,132</u>
	業務費用合計		169,026,885,893
II	損益外減価償却相当額		25,032,716,386
III	損益外減損損失相当額		90,226,407
IV	損益外利息費用相当額		311,001
V	損益外除売却差額相当額		12,848,327
VI	引当外賞与見積額		△ 48,122,242
VII	引当外退職給付増加見積額		1,054,120,142
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	232,327,740	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,934,637,235</u>	3,166,964,975
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 28,598,722</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>198,307,352,167</u></u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
機械装置	2 ～ 17 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

##### (2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付をうけている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成23年度減価償却相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な会計方針の変更

### 1. 特定の償却資産の処分に係る会計処理

代替資産の取得が予定されていない特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の処分差額については、前事業年度まで、固定資産売却損益に計上しておりましたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂に伴い、当事業年度より資本剰余金に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、税引前当期純損失が307,902円減少し、資本剰余金が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## III. 表示方法の変更

前事業年度において、損益計算書の経常費用の業務費のその他の業務費及び受託費のその他の受託費に含めておりました消耗品費は、研究等に使用する物品の購入及びその費消に関する性質をもつものであり、研究材料費と合わせて表示した方が明瞭であるため、当事業年度より「研究材料費及び消耗品費」に改め、それぞれ経常費用の業務費及び受託費に表示しております。

なお、前事業年度にその他の業務費に含めていた消耗品費は1,459,890,252円、その他の受託費に含めていた消耗品費は11,670,607円であります。

## IV. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は186,973,923,174円であります。

## V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VI. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 29,709,460,728 円です。
2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,256,081,136 円です。
3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

### (1) 角田宇宙センターの建物の一部

#### ① 固定資産の概要

- ・用途 供給系燃焼試験等設備及び高圧酸素ターボポンプ試験設備
- ・種類 建物
- ・場所 宮城県角田市君萱字小金沢 1
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 2,533,735 円

#### ② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、供給系燃焼試験等設備として 2 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

#### ③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

### (2) 地球観測センターの建物の一部

#### ① 固定資産の概要

- ・用途 車庫
- ・種類 建物
- ・場所 埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上 1401
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 4,586,112 円

#### ② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

#### ③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が

帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

### (3) 勝浦宇宙通信所の建物の一部

#### ① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物、倉庫、広報アンテナ操作室
- ・種類 建物
- ・場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 9,871,805 円

#### ② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制用建物として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 23 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、倉庫として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、広報アンテナ操作室として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、平成 23 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

#### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0 円
- ・損益計算書に計上しない減損額：4,958,318 円（損益外減損損失累計額で計上）

#### ④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しております。

使用しないこととした建物については、今後解体予定であることから「0 円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価格「1 円」で管理）として算定しております。

### (4) 内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

#### ① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791-13
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 38,342,155 円

#### ② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制用建物等として3建屋をJAXA設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成23年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(5) 種子島宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備及びロケット打上げの射場設備ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字荃永字麻津
- ・減損前の帳簿価格（平成23年度期首） 67,889,509円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等としてJAXA設立に際し承継した8建屋については、承継時に比べて平成23年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備としてJAXA設立に際し承継した2建屋については、GXロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0円
- ・損益計算書に計上しない減損額：202,509円（損益外減損損失累計額で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しております。

(6) 小笠原宿舎

① 固定資産の概要

- ・用途 事業用宿舎
- ・種類 建物

- ・場所 東京都小笠原村父島西町 24 番 14
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 5,883,064 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(7) 筑波宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 試験用建屋
- ・種類 建物
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 288,458,133 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験用建屋として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(8) 機械装置の一部及び工具器具備品の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 WINDS 地上設備、電話用設備、試験治具ほか
- ・種類 機械装置及び工具器具備品
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1 ほか
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 85,065,595 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、取得時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0円
- ・損益計算書に計上しない減損額：85,065,580円（資産見返運営費交付金で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は利用率が著しく低下しているものについては、使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しております。

4. 当期に減損の兆候があった固定資産は以下のとおりであります。

(1) 人工衛星「あかつき」

① 固定資産の概要

- ・用途 金星探査機（PLANET-C）
- ・種類 人工衛星
- ・場所 太陽周回軌道を飛行中
- ・帳簿価格（平成23年度期末） 13,946,571,940円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、平成22年5月に種子島宇宙センターより打上げ、同12月に金星周回軌道投入を実施しましたが、予定軌道への投入ができなかったため減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、平成27（2015）年に金星に再会合できる軌道を飛行中であり、平成24年度の年度計画において、金星周回軌道への次の投入機会に向けた着実な運用を明記しており今後も使用していくことが明らかであるため、減損を認識しておりません。

5. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局（以下「NASA」という。）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

## 6. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有していません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	95,775	95,775	—
(2) 未払金	(57,836)	(57,836)	(—)

(＊) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（6年から14年）によっており、割引率は0.688%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	26,765,248 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	311,001 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	5,036,029 円
期末残高	<u>22,040,220 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務

を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### 8. 不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

##### (1) 角田宿舎の土地等の一部

資産の種類	帳簿価格	不要理由	国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減資額
土地及び構築物	32,007,262 円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため	現物納付	32,007,262 円	H24.1.27	49,693,699 円

### VII. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、51,521,628 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 3,020,854,579 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

290,859,842 円

(2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料

68,545,820 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4. 平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震に伴って当期に発生した建物及び設備等の原状回復費用等 2,301,488,331 円を臨時損失として計上しております。

なお、当該臨時損失の相当額を運営費交付金収益及び補助金等収益並びに施設費収益等により臨時利益として計上しております。

5. 電波天文衛星 (ASTRO-G) プロジェクトについては、平成 23 年 12 月に中止とすることが決定されました。これに伴い電波天文衛星 (ASTRO-G) プロジェクトに係る 1,531,787,519 円を建設仮勘定から当期の研究材料費及び消耗品費に振り替えております。

#### VIII. キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	95,774,869,701 円
<u>資金期末残高</u>	<u>95,774,869,701 円</u>

##### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得	122,445,228 円
(2) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	32,007,262 円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	715,231,235 円
(4) 国際宇宙ステーション分担等経費等	18,453,952,539 円

#### IX. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 46,068,925 円であります。

#### X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成 24 年 1 月 27 日に三菱電機株式会社より、当機構との契約において費用の過大請求を行っていたとの報告を受けました。

当機構では同日付けで同社に対し競争参加資格の停止を行うとともに、直ちに対策本部を設置し調査の実施及び再発防止の検討等を進めております。

なお、過払い額の調査中であるため、返還金等については現時点では不明であります。

また、同社からの支払い請求が行われなかったため、当期末の現金及び預金並びに未払金が増加しております。

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		29,111,693,263
	当期総損失	3,072,376,207	
	前期繰越欠損金	26,039,317,056	
II	次期繰越欠損金		<u>29,111,693,263</u>